

「東京の放課後子供教室」

1 放課後子供教室推進事業の目的

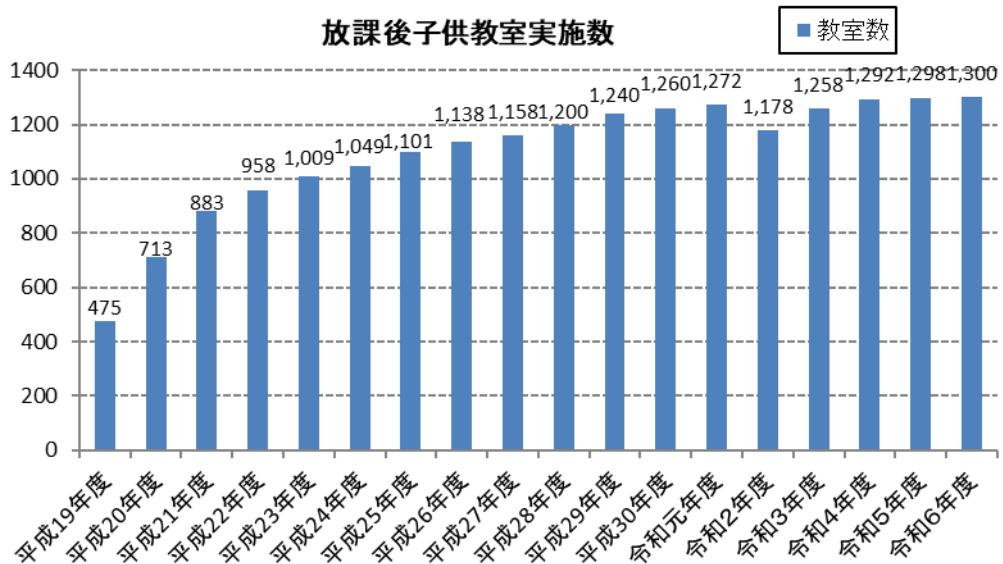
東京都教育委員会では、平成19年度から「放課後子供教室推進事業」を開始しました。

この事業は、区市町村を実施主体として、放課後や週末等に、地域に安全・安心な子供の活動拠点「放課後子供教室」を設け、様々な体験活動や交流活動等の取組を全ての小学校区で実施することを目指しているものです。

2 「放課後子供教室」の進捗状況

東京都では、この事業を「東京都教育ビジョン（第5次）」の計画事業に位置付け、区市町村での取組の促進を図っています。

事業開始初年度の平成19年度は38区市町475教室の実施でしたが、令和6年度には56区市町村1,298教室及び都立特別支援学校9教室の計1,300教室が実施されるなど区市町村での取組が着実に推進されています。



※令和2・3年度については、新型コロナウィルス感染症の影響により教室の実施日数が0日だった場合、実施教室数には含めていない。

3 放課後子供教室の実施状況（東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課「令和6年度放課後子供教室実施状況調査」より）

【実施状況・運営体制】

令和6年度は、56区市町村1,291教室が開催されました。年間開催日数は、延べ256,342日、1教室当たり平均199日です。子供の参加延人数は、16,448,197人です。1教室・1日約64人が参加している計算になります。

放課後子供教室の運営を支える主なスタッフは、教室運営の総合調整役の地域コーディネーター、子供たちの活動を見守る協働活動サポートー、学習活動のほか様々な体験・交流活動を推進する協働活動リーダーの三者です。その大半は、地域住民の参加協力により

担われています。

地域コーディネーター配置数は、1自治体当たり21.3人、協働活動サポーターの配置数は、1日・1教室当たり約4.5人、協働活動リーダーの配置数は、1日・1教室当たり約0.6人でした。

調査によると放課後子供教室の1日の平均は、約64人の子供たちが参加し、約5人の大人のスタッフにより運営されているということになります。

【活動内容】

子供たちが自分で考え、思い思いに活動している「自由遊び（42.7%）」と「自主学習（38.3%）」で全体の約81%を占めています。

そのほか、学習支援（3.8%）、教養講座（1.3%）、スポーツ（4.1%）、文化・芸術（1.7%）、工作・調理（5.0%）、ゲーム・レク（2.1%）など、協働活動リーダー等が活動プログラムを用意し、子供たちが選択して参加するものが全体の約18%となっています。

